

## 第33回経営・経済動向調査

大阪商工会議所  
（社）関西経済連合会

### 目 次

1. 国内景気.....	1
2. 自社業況.....	2
(1)総合判断.....	2
(2)個別判断.....	3
3. 雇用について.....	5
(1)雇用の維持を目的とした取り組み.....	5
(2)採用計画.....	7

#### 1. 調査対象

大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業のうち 1, 872社

#### 2. 調査時期

平成21年2月23日～3月6日（四半期毎に実施）

#### 3. 調査方法

調査票の発送・回収ともFAXによる

#### 4. 回答状況

578社（うち大企業217社、中小企業361社）

有効回答率；30.9%

（企業規模分類は中小企業基本法に則り、次を中小企業とする）

製造業等；資本金3億円以下

卸売業；資本金1億円以下

小売業・サービス業；資本金5千万円以下

#### < 今回調査に関するお問い合わせ先 >

大阪商工会議所 経済産業部経済担当 近藤・伊藤 TEL：(06) 6944-6304

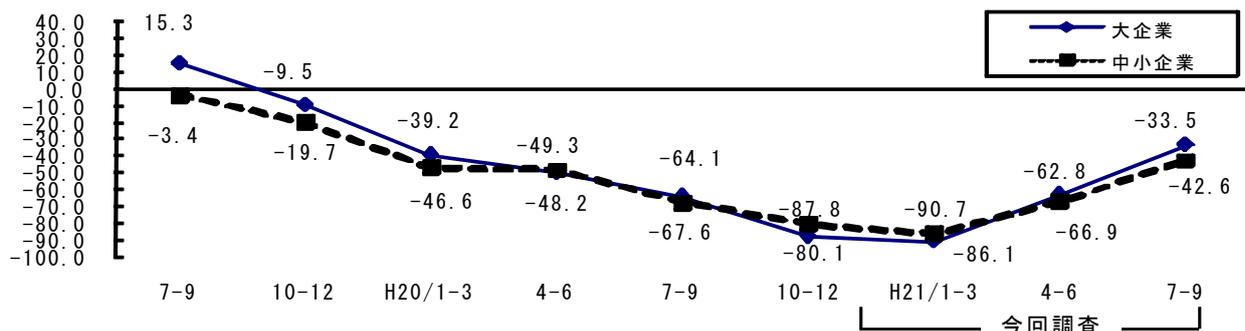
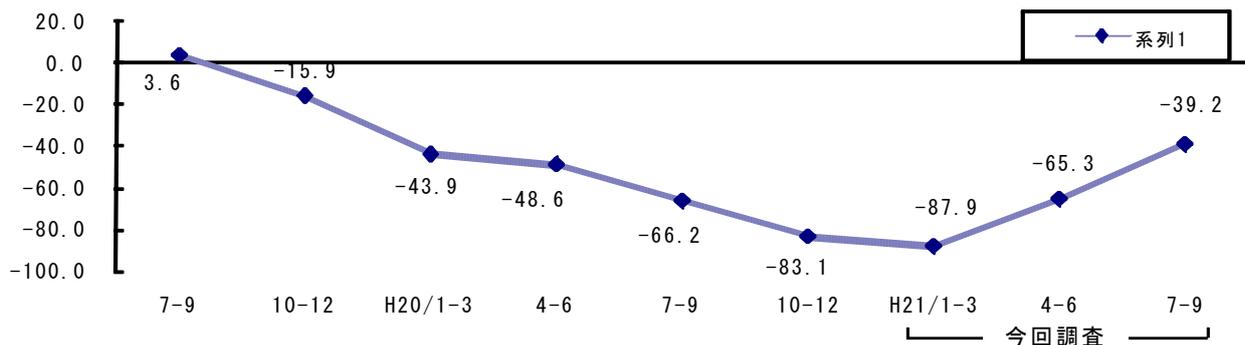
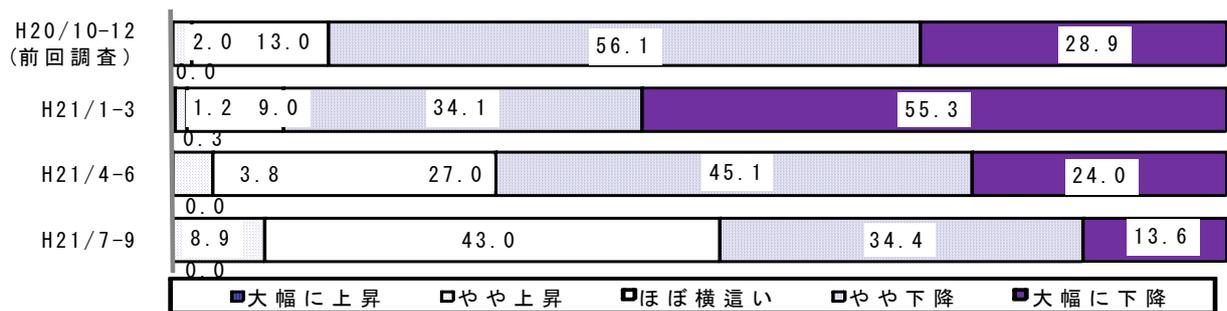
# 1. 国内景気（表1）

## <全 般>

- 平成21年1～3月期（今回調査の実績見込、以下同じ）の国内景気は、10～12月期（前回調査の実績見込、以下同じ）と比べ、「上昇」（「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ）と見る回答は1.6%。一方「下降」（「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ）と見る回答は89.4%。この結果、BSI（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲87.9と、過去最低であった前回調査時のBSI（▲83.1）をさらに下回った。
- 先行きについても、4～6月期のBSIが▲65.3、7～9月期が▲39.2と水面下での動きが続くと見られる。前期と比べ「ほぼ横這い」とする回答は4～6月期で27.0%、7～9月期で43.0%と増加する一方、「上昇」と見る回答はほとんど増えないことから、景気はしばらく底を這うという見方が強い。

## <規 模 別>

- 企業規模に関わらず、足もと・先行きともに大幅なマイナスの見込み。



## 2. 自社業況（表2～表8）

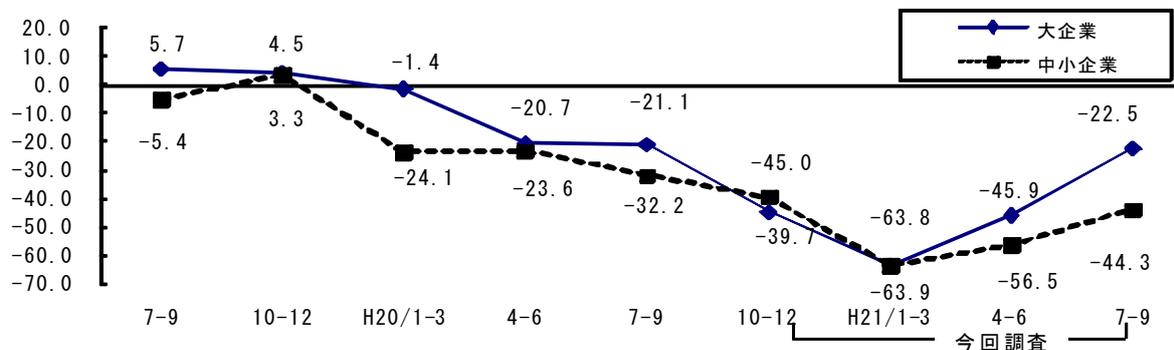
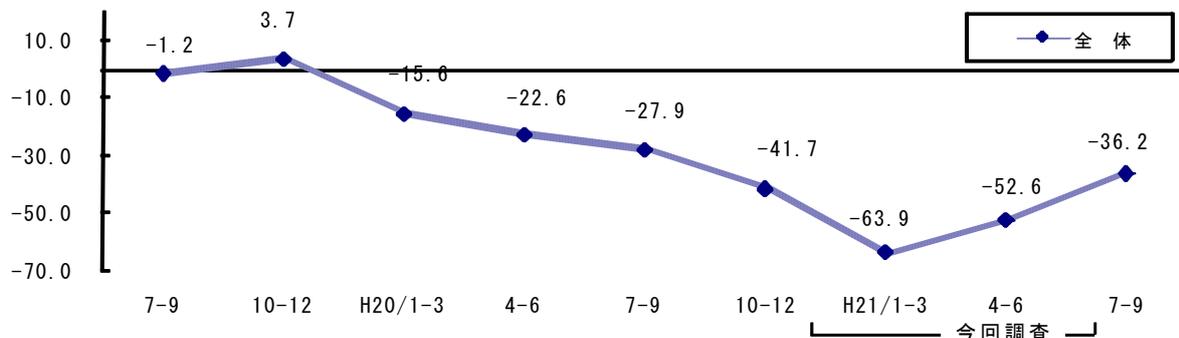
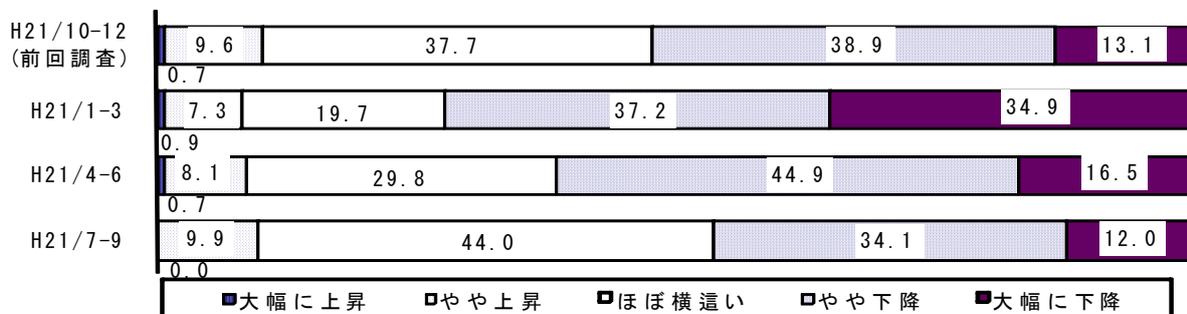
### （1）総合判断（表2）

#### <全 般>

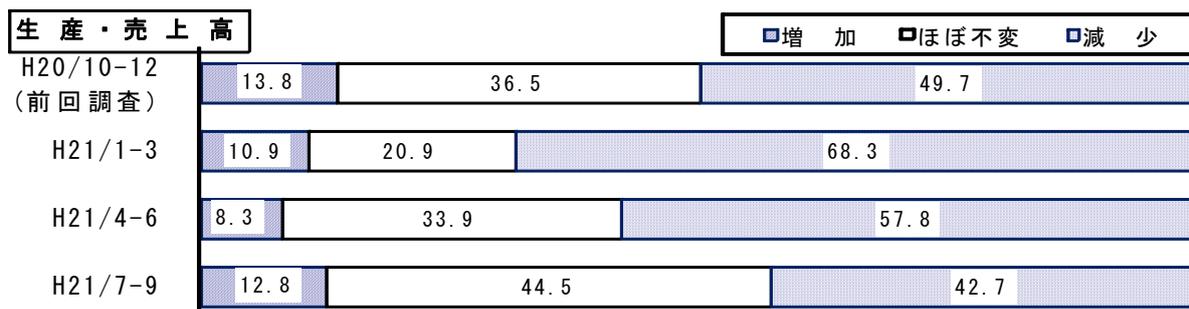
- 1～3月期における自社の業況を総合的に判断し、10～12月期と比べ「上昇」とする回答は8.2%、「下降」とする回答は72.1%。この結果、BSIは▲63.9と、5四半期連続のマイナス。これは調査開始（平成13年3月）以来最低の水準であり、10～12月期（▲41.7）からの減少幅も過去最大。企業マインドは、急速に悪化している。
- 先行きについては、4～6月期のBSIが▲52.6、7～9月期が▲36.2と、国内景気と同様にいずれも低迷が続く見通し。

#### <規 模 別>

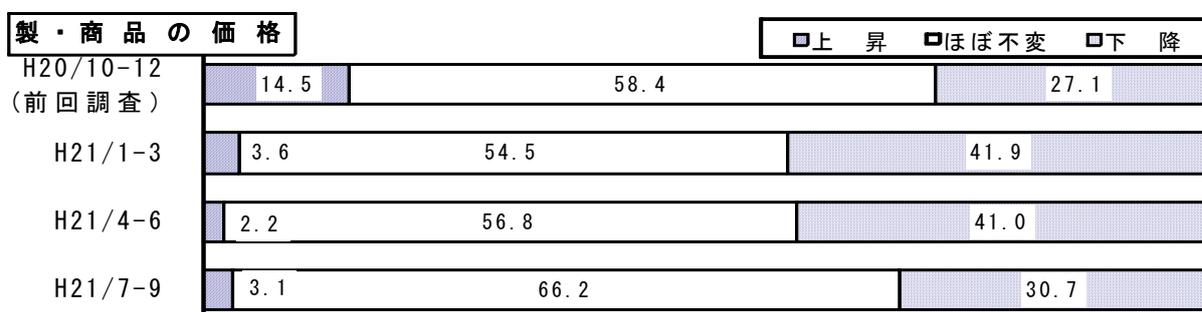
- 企業規模に関わらず、足もとは5四半期連続のマイナス。先行きについての見方も厳しい。



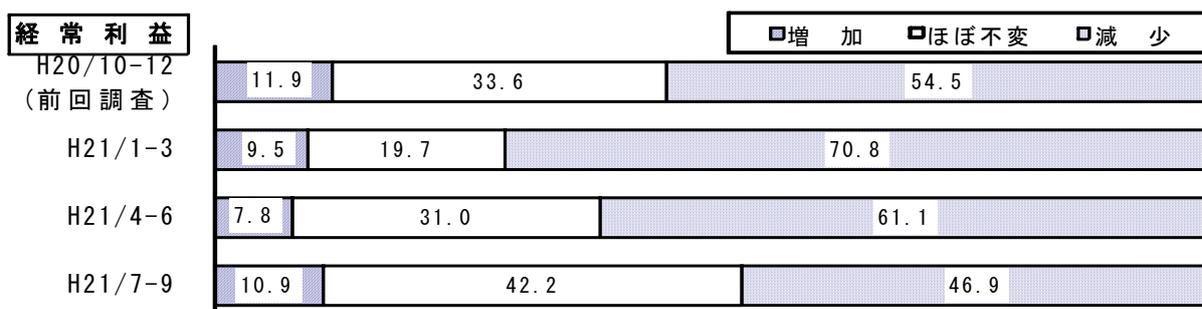
## (2) 個別判断 (表3～表8)



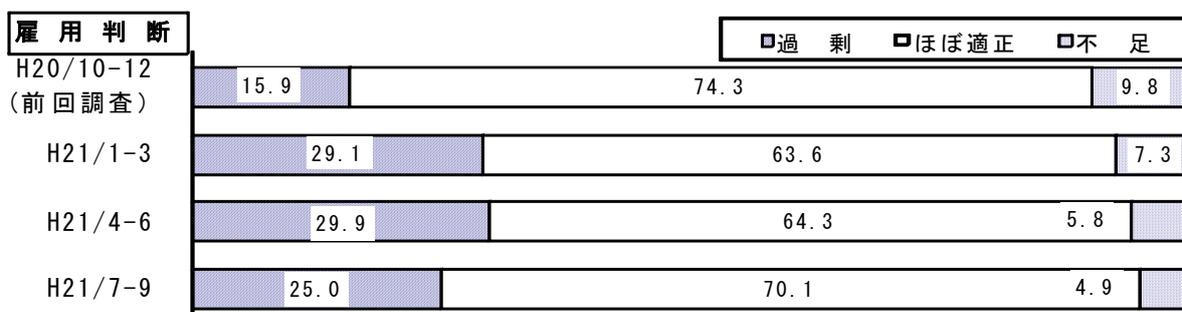
- 生産・売上高については、足もとのBSIが▲57.4と、前回調査(▲35.9)と比較して大幅に落ち込んでいる。先行きもBSIは大幅なマイナスを見込んでいる。



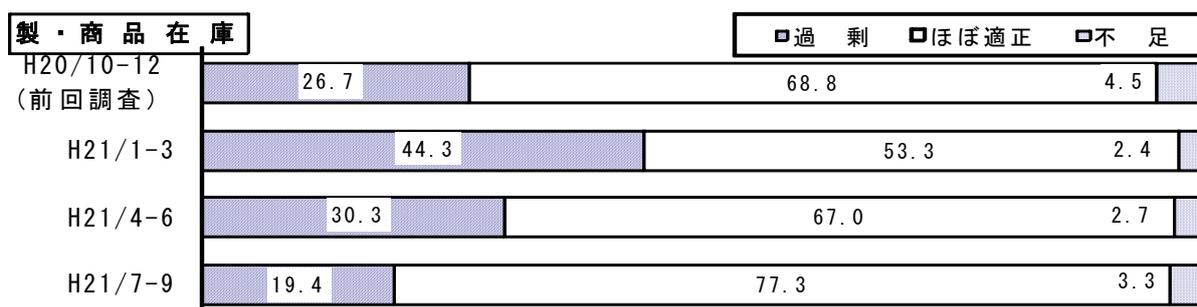
- 製・商品の価格について、足もと・先行きともにBSIはマイナスで、当面は下落傾向が続くと見ている。7～9月期では「ほぼ不変」が6割台半ばを占め、価格下落に緩やかなブレーキがかかるとの期待も見られる。



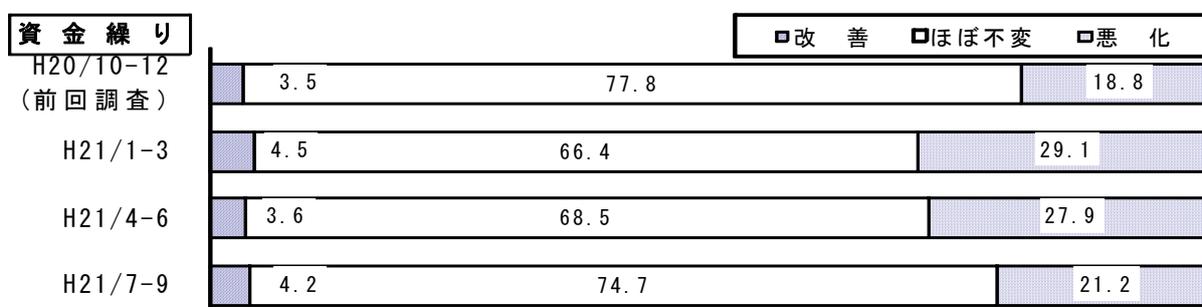
- 足もとの経常利益については、前期と比べ「減少」とするとの回答が、前回調査時と比べ大幅に増加した。先行きについてもBSIは低迷が続く。特に中小企業で厳しい状況を見込む。



- 雇用判断については、足もとのBSIが21.8であり、前回調査(6.0)と比べて過剰感が急速に高まっている。先行きについても、過剰感が続くと見込まれる。



- 製・商品在庫については、足もとのBSIが41.9と、過剰感が急速に高まっている。先行きについてはBSIが4～6月期で27.6、7～9月期で16.1と、次第にやわらぐ見通し。



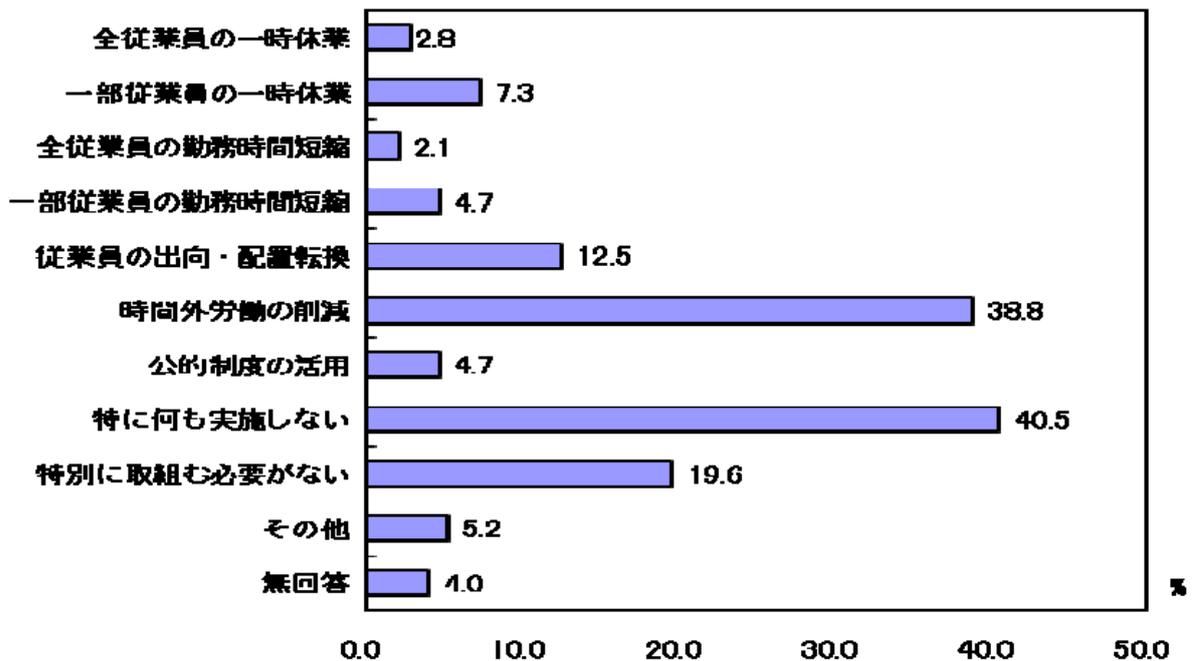
- 資金繰りについては、足もと・先行きともにBSIは2ケタのマイナス。足もとのBSI(▲24.6)は前回調査(▲15.3)と比較して大幅に悪化している。企業規模別には、大企業で先行きは幾分改善に向かうとする一方、中小企業では悲観的な見方が続く。

### 3. 雇用について（表9～表11）

#### (1) 雇用の維持を目的とした取り組み（表9）

##### 【平成20年10月から現在まで】

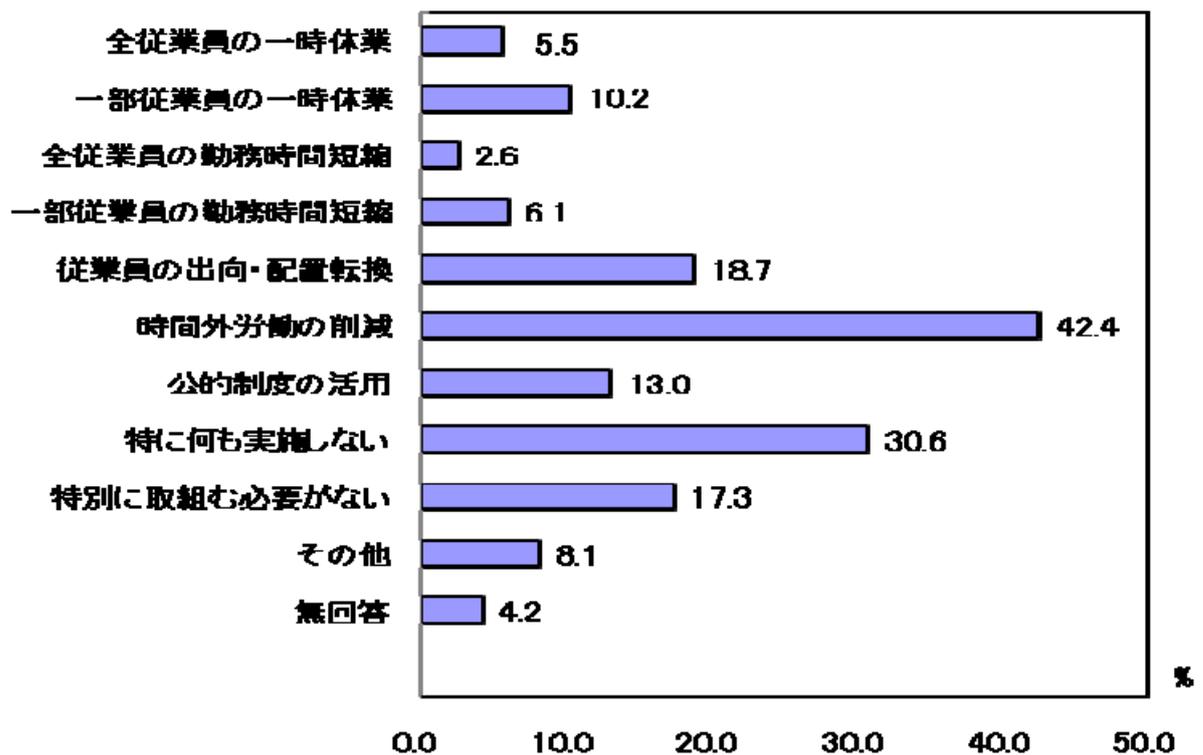
- 景気の急減速により雇用情勢が悪化する中、平成20年10月から現在までに、雇用の維持を目的として取り組んだ対策について尋ねたところ（3項目以内複数回答）、4割近く（38.8%）が「時間外労働の削減」を行っていると回答した。一方で、「特に何も実施していない」との回答も約4割（40.5%）見られた。
- 企業規模別に見ると、大企業の約半数（50.7%）は「時間外労働の削減」に取り組んでおり、「特に何も実施していない」との回答は4分の1強（26.7%）にとどまった。他方、中小企業では5割弱（48.8%）が「特に何も実施していない」と回答し、「時間外労働の削減」に取り組んでいるのは3割強（31.6%）にとどまるなど、企業規模による取り組み状況の違いが浮き彫りになった。



（3項目以内複数回答）

**【現在から平成 21 年 6 月まで】**

- 現在から平成 21 年 6 月までに実施する可能性がある取り組みについては（3 項目以内複数回答）、4 割強（42.4%）が「時間外労働の削減」と回答した。また、「従業員の出向・配置転換」（18.7%）、「公的制度の活用」（13.0%）との回答も多く見られ、「従業員の一時休業」に踏み切る可能性も 15.7%が指摘した。
- 一方、「特に何も実施しない」との回答は約 3 割（30.6%）で、2 割近く（17.3%）は「特別に取り組む必要がない」と回答。



（3 項目以内複数回答）

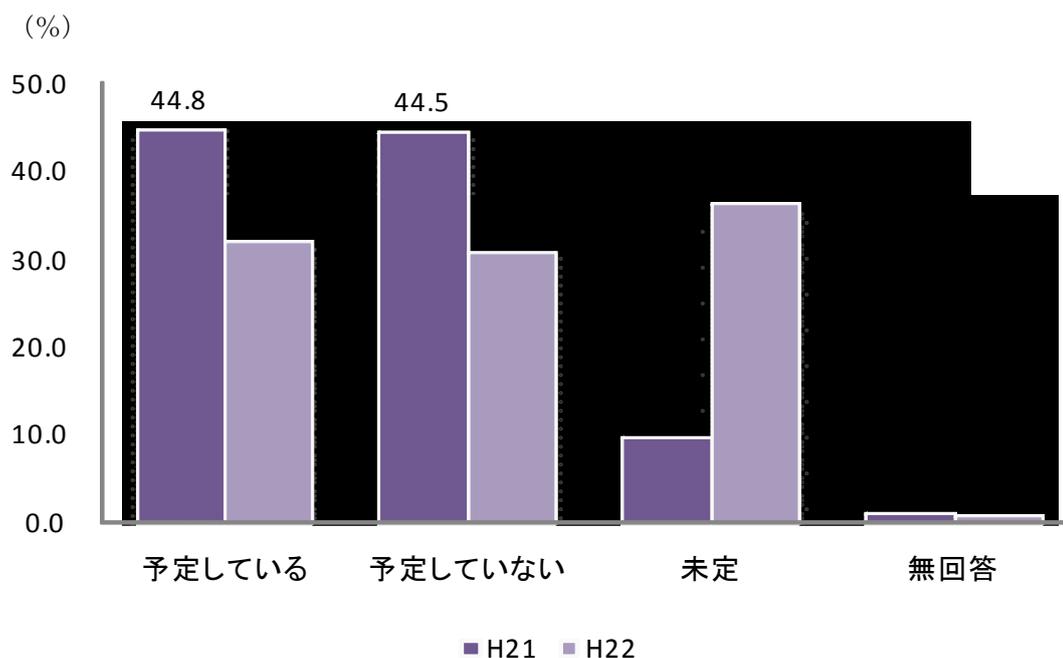
## (2) 採用計画（表 10～11）

### 【平成 21 年度】

- 平成 21 年度の採用計画については、「予定している」（44.8%）と「予定していない」（44.5%）がほぼ同数となった。
- 形態別の採用予定人数を尋ねたところ、正社員（新卒）については「前年並み」（47.9%）が最多。正社員（中途）については 3 割弱（28.6%）が「未定」で、「前年並み」（22.0%）が続いた。他方、非正規社員については「採用なし」（30.9%）が最も多く、「未定」（25.5%）が続いた。

### 【平成 22 年度】

- 平成 22 年度の採用計画については、「未定」（36.3%）が比較的多く、「予定している」（32.0%）、「予定していない」（30.8%）がほぼ同数。
- 形態別の採用予定人数は、正社員（新卒）では「前年並み」（43.2%）が最多。正社員（中途）では「未定」（42.2%）が最も多く、前年並み（25.9%）が続いた。他方、非正規社員については、「未定」（35.1%）が最も多く、「採用なし」（21.1%）が続いた。



以 上